

## 核兵器の廃絶に向けた取り組みの強化を求める意見書

核兵器の廃絶は唯一の被爆国である我が国にとってまさに国民的な悲願であり、本市会においても、昭和45年に平和都市宣言に関する決議を行い、ピースメッセンジャー都市の議会として、昭和59年の非核兵器平和都市宣言に関する決議や数次にわたる諸外国の核実験に反対する決議など、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を希求する姿勢を表明してきたところである。

昨年の4月に、オバマ米国大統領がプラハにおける演説において核兵器のない世界を追求する決意を表明して以降、国連安全保障理事会が核兵器のない世界を目指す決議を採択するなど、核軍縮から核兵器廃絶へ向けての機運が高まっている。

世界の3,680都市が加盟する平和市長会議は、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示したヒロシマ・ナガサキ議定書を発表し、本年5月にニューヨークで開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議での採択を目指すこととした。

核兵器の廃絶と世界の恒久平和を実現するためには、このような国際的取り組みを強化していくことが極めて重要である。

よって、国におかれては、ヒロシマ・ナガサキ議定書を本年5月に開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議において提案するとともに、その採択に向けて主導的な役割を発揮するなど、核兵器の廃絶に向けた取り組みを強化するよう強く要望する。

ここに横浜市議会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月26日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣

あて

横浜市議会議長

川口正寿